

□今回は、「平成21年度国土交通省関係予算の配分」と「道路費用便益比(B/C)」に着目しました

平成21年3月31日に国土交通省より、一般公共事業等予算配分が発表されました。安全・安心で豊かな社会づくり、地球環境時代に対応した暮らしづくり、地域の活力と成長力の強化など当面する課題に対応する事業に重点を置くこととし、質の高い住宅・社会資本整備を効率的・効果的に推進することとなっています。

(発表内容は以下の通りです)

(1)整備状況や必要性等地域の実情を踏まえ、地方公共団体の要望等に即しつつ、国民の住宅・社会資本整備に対する要請に応えるため、

[1]安全・安心で豊かな社会づくり

- ・地球温暖化に伴う災害リスクの増大への緊急的対応の強化
- ・社会資本ストックの戦略的な維持管理による安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減
- ・高齢者が安心して暮らせる住宅セーフティネットの充実
- ・歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築

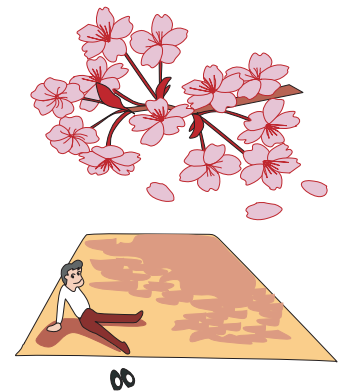
[2]地球環境時代に対応した暮らしづくり

- ・住宅・建築物における省資源・省CO<sub>2</sub>対策の推進
- ・交通分野の省CO<sub>2</sub>対策の推進

[3]地域の活力と成長力の強化

- ・広域ブロックの自立的な発展の推進
- ・まちづくり交付金による国の施策に関連した取組への支援の強化
- ・地域における公共交通等の活性化・再生
- ・空港、港湾等の物流効率化・流通活性化を通じた地域活性化

コスト・サービス水準でアジア主要港を凌ぐスーパー中枢港湾の実現



(2)費用対効果分析を含めた事業評価を厳格に実施することにより、真に必要な事業を厳選するとともに、地域経済の動向等に配慮しつつ、民間投資誘発効果の高い事業、投資効果を早期に発現させる事業、ソフト施策と一体的に実施することにより投資効果が高まる事業等に重点的に配分を行うこととなっています。

また、予算の配分に当たっては、「現在策定中の広域地方計画との関係に留意すること」も付記されています。

⇒裏面に続く…

●雑学 40: ETC取り付け助成について

有識者で構成された「サービスエリア等資産譲渡代金の還元策に関する検討委員会」の報告、及び国土交通省からの「保有資産の還元策」についての要請に基づき、(財)高速道路交流推進財団がETC車載器新規導入助成事業を行うことにしたものです。ETC車載器新規導入助成は、平成21年3月12日(木)から助成受付を開始し、累計台数が、四輪車は95万台に達するまで、二輪車は5万台に達するまで実施することにされていましたが、国土交通省の要請で四輪車の助成を20万台追加し、累計台数が115万台に達するまで本助成を延長することとなりました。



ETC車載器  
新規導入費用から  
5,250円を割引!!

累計四輪車助成台数  
869,202台  
(平成21年4月5日時点)

□(1)平成21年度国土交通省事業別配分総括表 と (2)既設道路の費用便益比(B/C)

(1) 国土交通省事業別配分総括表

国土交通省の発表によれば、平成21年度の事業別配分は右表のようになっています。

主要15分野のうち道路関係分野に着目すれば、全体事業費約9兆6千億円のうち約25%の2兆4千億円となっています。

(道路部門は対前年比約4割減少)

そのうち直轄事業では、全体約3兆1千億円のうち関東地方整備局が最大配分先で、496,038百万円となっています。

また補助事業では未計画分を除く全体4兆7千億のうち、東京都分が426,900百万円の配分と最大になっています。

(詳細については、国土工通称HP

[http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo01\\_hh\\_000022.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo01_hh_000022.html) をご参照ください)

(2) 道路費用便益比(B/C)の点検結果

3月31日、国交省は平成21年度に事業を実施する予定の高規格幹線道路および直轄事業等(新設・改築事業)について、3便益(走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少)によるB/Cの点検結果を発表しました。それによればB/Cが1以下の事業

が、四国地方整備局が事業主体の「一般国道440号 地芳道路」等18件ありました。

既に支払いが約束済みのもの等を除き平成21年度の事業執行を当面見合わせることにし、速やかにコスト縮減など事業内容の見直しなどの検討を行い、再度評価を実施して事業継続の可否を決定することです。

無駄な事業の見直しは当然ですが判断の物差しが正しいのか否かには若干疑問が残ります。凍結対象は「地方」の道路で、人口も経済活動も多い大都市圏が有利な結果では、地方の反発を招くのではないのでしょうか…。

表-1 H21年度事業別配分総括表

区 分	配分対象額		倍 率 (B/A)	平成21年度配分額	未計画額
	前年度(A)	21年度(B)			
治 水	12,769	12,163	0.953	12,152	11
直 轄	7,156	6,993	0.977	6,983	11
補 助	5,613	5,170	0.921	5,169	0
海 岸	758	724	0.954	724	0
直 轄	183	192	1.047	192	0
補 助	575	532	0.925	532	0
道 路 整 備	26,225	16,744	0.638	16,439	305
直 轄	15,126	13,543	0.895	13,446	97
補 助	11,099	3,201	0.288	2,993	208
港 湾	3,775	3,572	0.946	3,572	0
直 轄	2,556	2,432	0.951	2,432	0
補 助	1,219	1,140	0.935	1,140	0
空 港 整 備	2,428	2,381	0.981	2,381	0
直 轄	2,202	2,220	1.008	2,220	0
補 助	226	161	0.714	161	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道					
補 助	1,516	1,396	0.921	1,396	0
新 幹 線					
補 助	3,069	3,539	1.153	3,539	0
航 路 標 識					
直 轄	53	52	0.994	52	0
住 宅 対 策					
補 助	6,714	7,081	1.055	7,050	31
市 街 地 整 備					
補 助	9,019	8,608	0.954	8,524	85
道 路 環 境 整 備	14,906	7,445	0.499	7,422	22
直 轄	4,768	4,286	0.899	4,266	20
補 助	10,137	3,159	0.312	3,156	2
都 市 水 環 境 整 備	1,566	1,582	1.010	1,581	0
直 轄	511	523	1.025	523	0
補 助	1,055	1,058	1.003	1,058	0
地 域 活 力 基 盤 整 備	0	17,091	-	0	17,091
直 轄	0	0	-	0	0
補 助	0	17,091	-	0	17,091
下 水 道					
補 助	11,494	11,051	0.961	10,984	67
都 市 公 園	1,912	1,873	0.980	1,873	1
直 轄	347	327	0.944	327	0
補 助	1,565	1,546	0.988	1,545	1
一 般 公 共 事 業 計	96,205	95,302	0.991	77,689	17,612
直 轄	32,901	30,569	0.929	30,441	127
補 助	63,304	64,733	1.023	47,248	17,485
官 庁 営 繕					
直 轄	364	430	1.181	429	1
合 計	96,569	95,731	0.991	78,118	17,613
直 轄	33,265	30,998	0.932	30,870	128
補 助	63,304	64,733	1.023	47,248	17,485

表-2 H21道路事業の(B/C)点検結果抜粋

	事業主体	事業名	実施箇所	延長	全体事業費 (億円)	B/C
1	四国地整	一般国道440号 地芳道路	愛媛県 高知県	8.9 Km	466	0.5
2	北陸地整	一般国道113号 鷹ノ巣道路	新潟県	5.0 Km	170	0.6
3	九州地整	一般国道220号 青島～日南改良	宮崎県	23.5 Km	586	0.6
4	沖縄総合 事務局	一般国道331号 中山改良	沖縄県	2.1 Km	85	0.7



株式会社 東光コンサルタンツ

技術本部

担当営業:

〒170-0005 東京都豊島区南大塚3丁目32番1号

TEL: 03-5950-7203 FAX: 03-5950-3652

URL: <http://www.tokoc.co.jp>

担当: 本社 技術本部 林